

持続可能な社会に向けたエネルギー政策

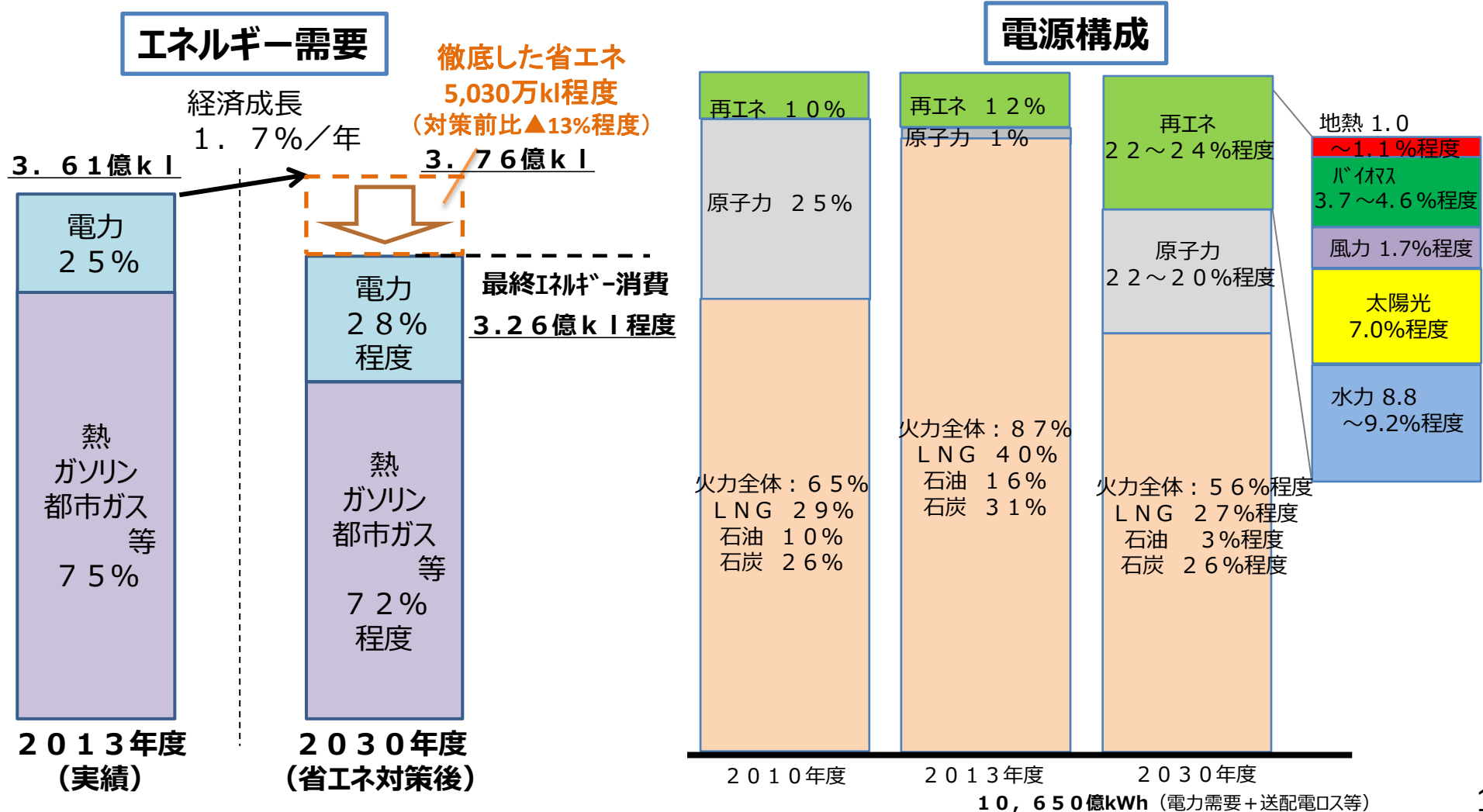
平成29年3月

資源エネルギー庁

省エネルギー・新エネルギー部

1. エネルギーミックス (2030年)

- 日本は2013年比で26%のCO2削減をコミット。
- このためには、徹底した省エネと再生可能エネルギーの導入拡大などを軸とするエネルギーミックスの実現が重要。



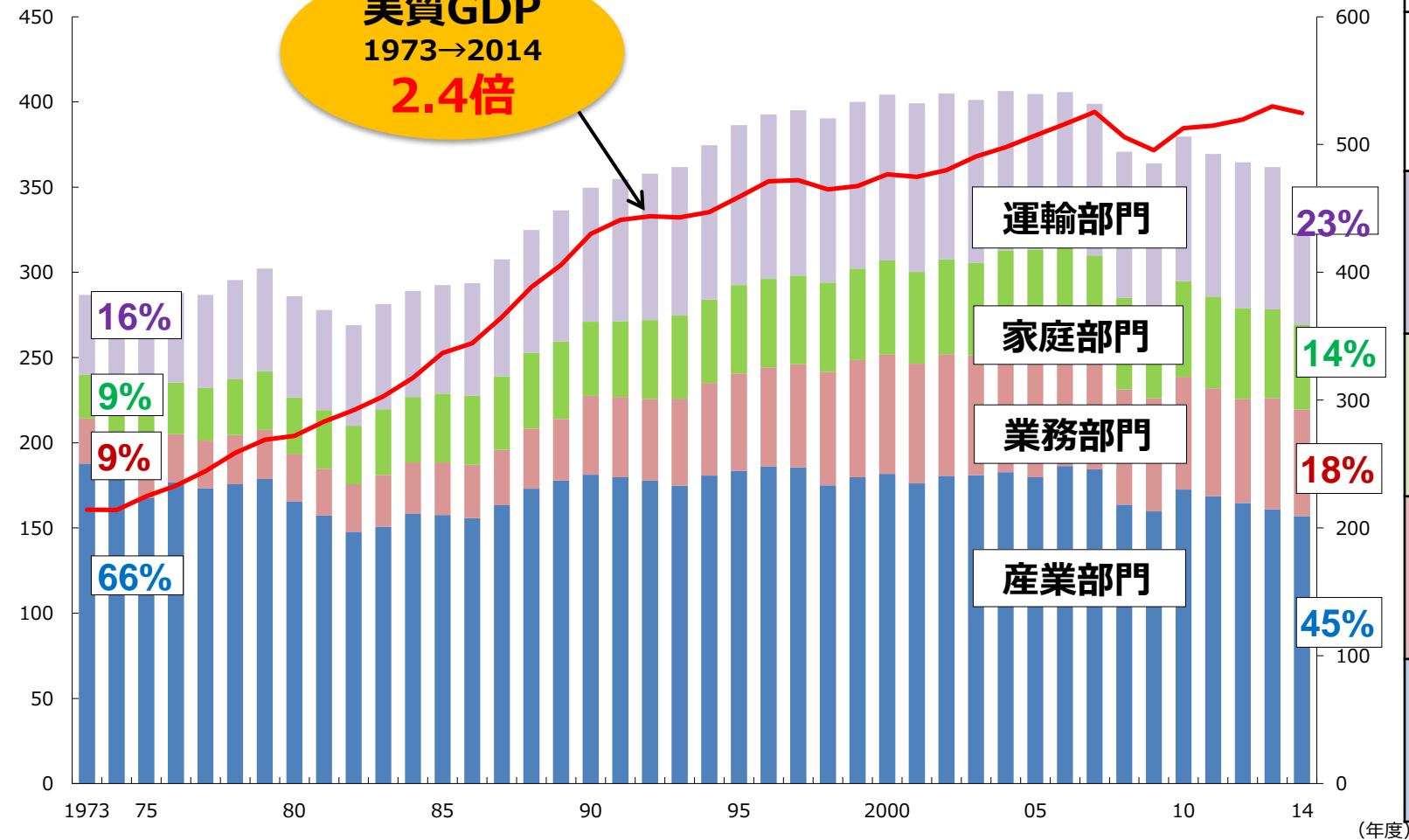
2. 我が国の最終エネルギー消費の推移

- オイルショック後以降、実質GDPは2.4倍となる一方で、最終エネルギー消費は1.2倍。
- 産業部門は減少。業務部門、家庭部門、運輸部門は増加。

(原油換算百万KL)

(兆円、2005年価格)

実質GDP
1973→2014
2.4倍



最終エネルギー消費量	
全体	1973→2014 1.2倍
運輸	1973→2014 1.7倍
家庭	1973→2014 2.0倍
業務	1973→2014 2.4倍
産業	1973→2014 0.8倍

【出典】総合エネルギー統計、国民経済計算年報、EDMCIエネルギー・経済統計要覧。

3. 徹底した省エネ

① サービス分野

業界別ベンチマークの設定

② 建築物

ZEH 2016年度 8,000件超

大型ビルの省エネ義務化（本年4月～）

③ 事業者間連携

廃熱利用、物流効率化、ビル管理（テナント／オーナー）

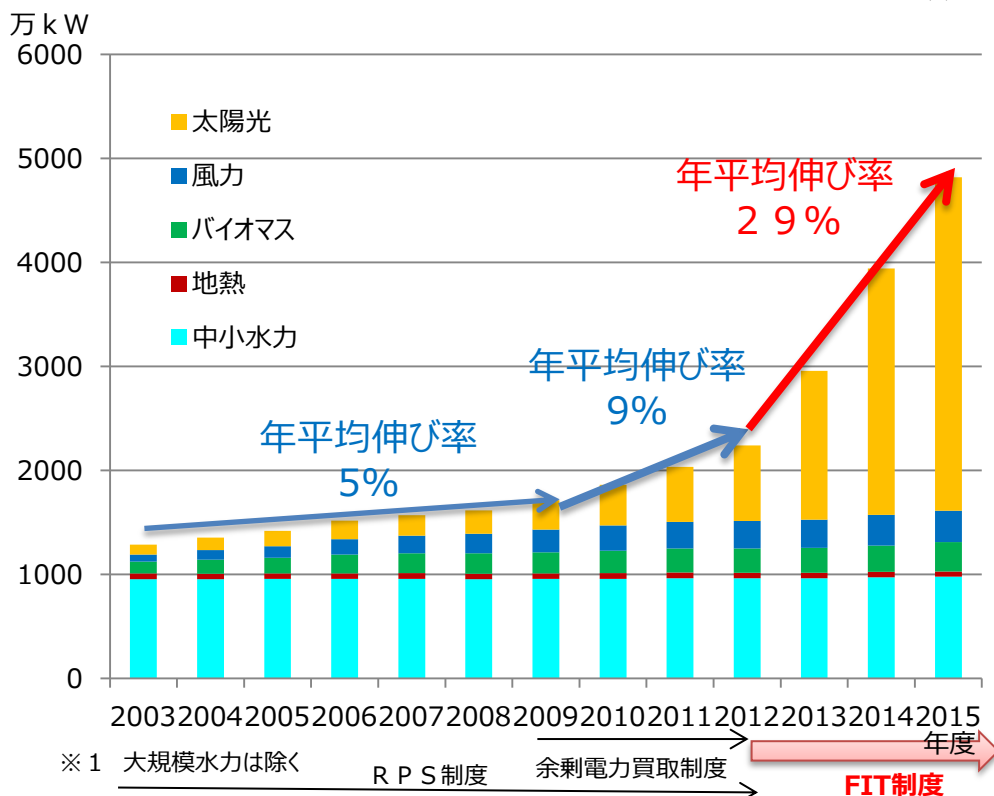
④ エネルギー・マネジメント・サービス

4. 再エネの導入拡大

- FIT制度の下、再エネは急速に拡大。
- 国民負担を抑制しつつ、更なる導入拡大を目指し、FIT法を改正（2017年4月施行）。

再生可能エネルギー等による設備容量の推移

※1



※1 大規模水力は除く

RPS制度

余剰電力買取制度

FIT制度

(JPEA出荷統計、NEDOの風力発電設備実績統計、包蔵水力調査、地熱発電の現状と動向、RPS制度・固定価格買取制度認定実績等より資源エネルギー庁作成)

FIT法改正 (本年4月施行)

- ①入札制度（2 MW以上の太陽光）
→コストダウン
- ②複数年価格・価格目標
→予見可能性
- ③送配電買取
→広域運用

5. 再エネの更なる導入拡大に向けて

～ reliableでcompetitiveな電源へ

FIT法に加えて、

- ① 系統の有効利用と高度化
間接オークション、connect & manage
- ② 規制改革
ワンストップサービス化
- ③ 関連産業の競争力強化
R&D、ビジネスモデルの変革

⇒FIT卒業の道筋を描く

6. 新しいエネルギーシステム

～ 柔軟、強靱、双方向、そして創造的

- ①ディマンドレスポンス (IoT)
ネガワット取引 (本年～) 、約96万kWの調整力
- ②スマートコミュニティ (地域コミュニティ)
熱利用、交通システムなど
- ③新しい媒体：電気自動車、蓄電池、水素
VPP 昨年から実証事業がスタート (7事業)